

冬のボーナス 25.1%の長野県企業が 「増加」

賞与がある企業は 76.9%に低下

長野県・2025年冬季賞与の動向調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/12/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年冬、長野県企業の 76.9%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。25.1%の企業では、従業員 1人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。特に『運輸・倉庫』(37.5%)や『建設』(32.3%)では、賞与が前年より「増加」する企業が目立つ。一方で、「変わらない」企業は 4.9pt 減の 40.3%、「賞与なし」の企業は 14.4%にのぼり、インフレ圧力で支給原資の確保が容易でないことを示している。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は長野県企業 540 社で、有効回答企業数は 243 社(回答率 45.0%)。なお、冬季賞与の動向に関する調査は、2020 年以降毎年実施し、今回は 6 回目

国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5%台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

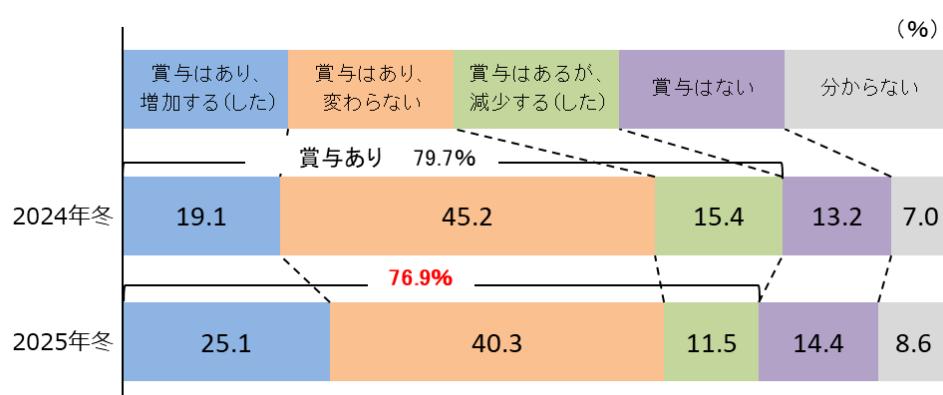
こうした背景を踏まえ、帝国データバンク長野支店は 2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともに行った。

冬季賞与の平均支給額、「増加」の長野県企業は 25.1%

2025 年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」企業は 25.1% で、前年(19.1%)から 6.0pt 上昇した。一方、「賞与はあり、変わらない」企業は 40.3% で、前年(45.2%)から 4.9pt、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は 11.5% で、前年(15.4%)を 3.9pt ともに下回った。これらを合算した『賞与あり』企業は 76.9% で前年(79.7%)から 2.8pt 減少した。また、「賞与はない」企業は 14.4% で、前年(13.2%)から 1.2pt 増加し、企業間の格差が拡大した。

全国と比べると、「賞与はあり、増加する(した)」企業(全国 22.7%)は 2.4pt 上回った一方、「賞与はあり、変わらない」企業(同 44.7%)は 4.4pt、「賞与はあるが、減少する(した)」企業(同 13.2%)は 1.7pt それぞれ下回った。このため、合算した『賞与あり』企業(同 80.5%)は、3.6pt 下回り、「賞与はない」企業(同 12.0%)は 2.4pt 上回った。都道府県別にみると、「賞与はあり、増加する(した)」企業は 8 番目に高い一方で、「賞与はあり、変わらない」企業は 43 番目、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は 35 番目にとどまり、合算した『賞与あり』企業は 42 番目と低位にとどまった。なお、「賞与はない」企業は 8 番目であった。

冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)

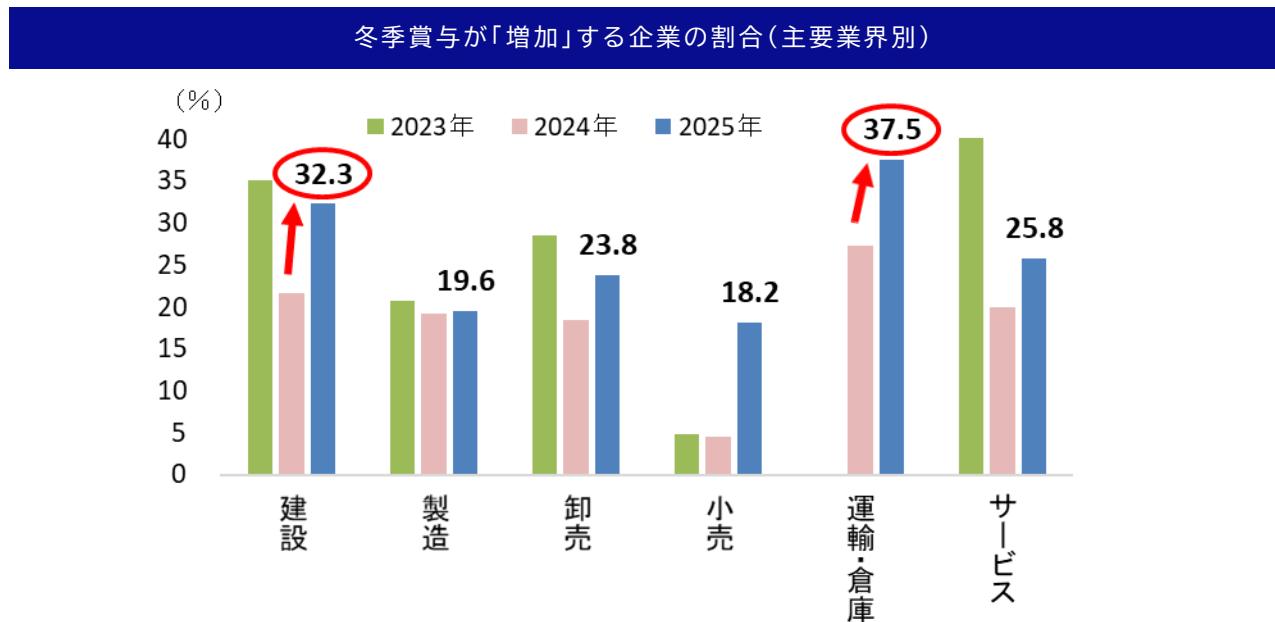


冬季賞与が「増加」する企業、『運輸・倉庫』が37.5%でトップ

主要業界別では、『運輸・倉庫』の冬季賞与が「増加」する割合が2年連続で高まり、37.5%の企業で増加を見込み、前年から10.2pt増(2年前から37.5pt増)と大幅な伸びを示している。背景には、自動車関連の回復やEC(電子商取引)需要の拡大が追い風となる一方、人材確保難が続いているため、賞与を増やし、人手を維持していると考えられる。

冬季賞与が2年連続で増加した企業は10.8%と前年(9.7%)より1.1pt上回ったが、3年連続で増加した企業は5.8%と前年(7.2%)よりも1.4pt低下した。継続的に増額できる企業とそうでない企業の二極化が鮮明になっている。

2025年冬、長野県企業の76.9%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。内訳をみると、「増加」が「減少」を13.6pt上回っており、ボーナスの増加傾向は続いている。しかし、「増加」割合は4社に1社にとどまっているほか、前年と「変わらない」が40.3%と圧倒的に高く、ボーナスが増加する勢いに欠けている。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング